

日本親会社が知っておきたい

ASEAN諸国の 最新税務調査ガイド

第1章

コロナ禍の影響は？
ASEAN諸国の税務調査の動向

第2章

移転価格調査が活発化
タイにおける税務調査の傾向と対策

第3章

頻繁な改正を適切に理解しておきたい
ベトナムにおける税務調査の傾向と対策

第4章

財政規律維持のため強化される
マレーシアにおける税務調査の傾向と対策

第5章

追徴税額をゼロにするのは難しい？
インドネシアにおける税務調査の傾向と対策

第6章

政府の財源確保で調査官にプレッシャー
フィリピンにおける税務調査の傾向と対策

第7章

現地任せにせず積極的な関与を
日本親会社における海外子会社の税務調査への対応

日本企業の海外進出は増加傾向にあり、特にASEAN諸国に拠点を持つ企業は少なくない。昨年11月には、日本やASEANを含む15カ国がRCEP(地域的な包括的経済連携)協定に署名し、ASEANの重要性は今後ますます高まるとされる。

ところが、ASEAN現地では、各国特有の制度や税務調査における不合理な指摘などにより、追徴課税を課される事例が散見される。

そこで本特集では、タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、フィリピンの5カ国それぞれの税務調査における留意事項を整理していただくとともに、日本の親会社が海外子会社の税務調査に対応する際のポイントについても解説していただいた。